資料１

東京2020大会開催基本計画における主なICT活用場面

|  |  |
| --- | --- |
| **区分** | **内容** |
| **コミュニケーション** | ・若者たちの意見を継続して聴取し、大会ビジョンに反映  ・パラリンピックの競技と選手の魅力を伝える取組を大会前から推進し、各競技のファン層を拡大  ・デジタルメディアやSNS 等、様々な手法を活用して、準備段階から大会終了後まで世界中の人々に的確で有益な情報を提供  ・SNS 等を活用して機運の醸成や大会評判を維持  ・多様な文化プログラムを通じて、文化に関する意識を広めると共に、全ての人々にオリンピック・パラリンピックのメッセージを伝える |
| **日本文化等の情報発信と継承** | ・日本の多様な文化を海外に発信  ・日本の伝統や文化を未来に継承  ・多様性と調和に富んだ開催都市の魅力を国際社会に紹介  ・復興・オールジャパン・世界への発信  ・大会前、大会期間中を通して、日本の技術と伝統・文化の魅力をさらに向上させ、ショーケースとして披露し、市場を活性化するプログラムを提供  ・東京1964 大会の興奮を現在の子供たちに伝える  ・文化プログラム等を通じた日本や世界の文化の発信と継承  ・日本の技術力や市場の魅力のPR による、海外からの投資の積極的な誘致  ・東日本大震災の被災地への支援や復興状況の世界への発信  ・地域の文化の発信等による日本各地の地域活性化  ・東京、日本のブランド力の発信による世界各国から全国津々浦々への外国人旅行者の誘致  **（空港等）**  ・出入国場面において、各国の文化の多様性と調和した日本ならではのおもてなし  **（飲食）**  ・多様性と調和に配慮した飲食提供とともに日本食の質の高さをアピールし、未来へ継承 |
| **外国人旅行者や障がいのある人への配慮** | ・電話も含めた情報通信技術を活用した通訳サービス  ・全ての競技会場で言語サービスを提供  ・非競技会場で、要請に応じて言語サービスを提供  ・記者会見を含む、公式の場での外部への発表の際に、言語サービスを提供  ・多言語対応の推進による外国人旅行者の言葉の壁の解消  ・外国人旅行者の増加を見据えた海外発行クレジットカードや電子決済の利用拡大などキャッシュレス決済の普及促進  ・多言語対応やバリアフリー化の推進、安全の確保など外国人旅行者の受入環境の整備  ・障がいのある観客や視聴者も大会を楽しめる技術の導入  ・あらゆる面において、パラリンピックの観客の特性やニーズを踏まえたサービスを提供 |
| **臨場感** | **（セレモニー）**  ・世界中の様々な観衆やすべてのセレモニー参加者を興奮の渦に引き込む  **（イベント・文化プログラム）**  ・ライブサイト、ファントレイル、コミュニティ主体の祭典や文化プログラムなど様々なイベントを通して、生の大会の雰囲気を楽しむ機会を創出  **（パブリックビューイング）**  ・オリンピックとパラリンピックの生中継を観戦して大会の興奮を体験できるエリアを提供 |
| **大会運営** | **（宿泊）**  ・大会関係者の効果的な客室の在庫管理や予約、変更、取消、請求、料金の回収、宿泊施設への支払い、返金等のITシステム  **（セキュリティ）**  ・大会関係者の登録申請とアクレディテーションカード（証明証）の発行、入出国の円滑化、会場内でのアクセス保証・制限  ・テロ、大規模災害等緊急事態の発生やサイバー空間における脅威への対処  ・競技会場のセキュリティ措置、歩行者及び車両スクリーニング活動、セキュリティモニタリング、競技会場の巡回等  **（移動）**  ・入国から選手村や宿泊施設までと、選手村や宿泊施設から出国までの移動に関し、シームレスなサービスを提供  **（放送）**  ・最新放送（超高精細映像を含む）・通信技術（IT／セカンドスクリーン※を含む）を活用し、新しい時代のための放送のレガシーを残す  ※セカンドスクリーン：テレビとスマートホン・タブレット型端末を連携させるサービスの総称  **（コミュニケーション等）**  ・大会運営の統合マネジメントを含む、大会の計画、運営に向けたコミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロール（C3）  ・大会運営に関する情報を把握し、大会全般に関わる調整業務を行うメインオペレーションセンター（MOC）  **（飲食）**  ・各クライアントの倫理的、文化的、宗教的、食習慣上の必要性を尊重し、それらに配慮した食料と飲料を提供  **（知識・マネジメント）**  ・大会開催に不可欠な情報と知識を効率的、統一的に管理し、各FA へ提供  ・組織全体で情報と知識のマネジメントをサポートする風土を醸成  ・招致から大会終了までの組織委員会の歩みを将来の開催都市に継承  ・主要な記録など情報資産を管理する方針、手順、システムを設計し、運用  ・作成資料の管理の一元化や、全FA 共通のプラットフォームの設定により、情報・知識面での不足やギャップを回避  **（物流）**  ・各クライアントのニーズを踏まえた高質かつ効率的な物流サービス（通関・輸出入を含む）  **（メディカルサービス）**  ・感染症、食中毒、熱中症の予防と多言語での注意喚起  **（プレス）**  ・大会情報や競技結果等が正確かつ迅速に世界中に報道されるように、オリンピック・パラリンピックニュースサービス（ONS／PNS）を運営  **（調達）**  ・調達・契約、発注・受注管理システム  ・レートカード（クライアントに提供する商品・サービスカタログ）のウェブサイト  **（リスク管理）**  ・各FA と連携して特定し、リスクに関する情報を集約し、体系的に管理  **（競技）**  ・全選手登録プロセスの管理  ・気象情報提供会社と連携して気象関連情報を提供  **（持続可能性）**  ・グリーンな大会、環境にやさしい会場  ・ISO20121（イベント持続可能性フレームワーク）によるイベントマネジメントシステム  ・日本の伝統・文化、最先端テクノロジーなどの活用を通じて、先進都市の発展に貢献  **（テクノロジー）**  ・テクノロジーオペレーションセンター（TOC）による中央指揮を含むテクノロジーサポートサービスを、大会の計画、準備、運営に至る全ての段階において最適なレベルで実施  **（選手村）**  ・多様な日本文化、おもてなし、クールジャパンにふれることのできる機会を提供  ・画一的なサービス提供ではなく、多様性と調和に細やかな配慮がされたサービス |
| **チケット** | ・競技ごとに的確な購入予測を行い、障がいのある人も含めてアクセスしやすい購入機会を提供  ・分かりやすく、効率的なチケットの情報、発注、配券、交換の手続とシステムを構築し、公平で信頼度の高いチケッティングプログラムを展開  ・公式のチケットや未使用チケットの再配分等のシステムによる観客数の最大化  ・偽造チケット対策  ・チケットに関する問い合わせに対応するコールセンターを設置し、運営 |
| **教育・人材育成** | ・オリンピック・パラリンピック教育によって国際的な視野を持ったグローバルな人材育成  ・パラリンピック競技大会の理解向上に資する教育プログラム |
| **エネルギー** | ・エネルギー需要予測とマネジメント |
| **観客サービス** | ・観客にとっての最高の大会経験を提供  ・気象情報等を踏まえ、熱中症の注意喚起等を効果的に提供  ・会場内で歩行者の流れを管理し、観客を誘導  ・特に混雑が予想される競技終了後、観客の会場からの退出をスムーズに誘導  ・緊急時の観客の避難誘導  ・大会参加者と観客が体験したことを、お土産として持ち帰ることができるプログラム  ・観客が必要な情報を様々なチャネルで提供  ・国内外の観客が自宅を出て帰宅するまでの道のりにおいて、適切なレベルの多様なサービスを提供 |
| **国・自治体との連携** | ・日本国政府・東京都・その他地方自治体と情報を共有し、協働体制を構築 |
| **ショーケース** | ・最先端テクノロジーを活かしたイノベーションのショーケース  ・最先端の技術を大会に活用し、2020 年より先の未来につなげる技術革新のショーケース  ・大会をショーケースとすることによる日本発の科学技術イノベーションの発信  ・ロボット、燃料電池車、自動翻訳技術、超高精細映像技術（4K／8K）など、世界最高水準のテクノロジーの研究開発の推進と大会への活用  ・無料公衆無線LAN 環境やデジタル・サイネージ（電子機器による情報表示）など、官民一体となったICT インフラ・環境の整備 |
| **輸送** | ・各クライアントの多様なニーズを踏まえた質の高い輸送サービス  ・東京の充実した公共交通網を活用して円滑に観客を輸送  ・大会の輸送需要が一般の市民生活や都市活動に与える影響を最小化  ・輸送センター及び輸送専門委員会の設置  ・輸送センターは警視庁交通管制センター、鉄道事業者等と連携して円滑な輸送に資する様々な情報を提供  ・大会クライアント向けの輸送情報戦略（輸送デスク、ガイド及びオンライン情報等）  ・関係機関と連携して、交通量を低減させるための交通需要マネジメント |

参考資料．東京2020大会開催基本計画からの主なICT活用場面関連箇所の抜粋

※東京2020大会開催基本計画（<http://tokyo2020.jp/jp/plan/gfp/index.html>）

大会ビジョン（p.3-）

３つの基本コンセプト

・全員が自己ベスト

・多様性と調和

・未来への継承

1964年の大会は日本を大きく変えた。

2020年は史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな変革をもたらす大会とする。

レガシー（未来への継承）（p.5）

・東京2020 大会で東京・日本の将来に何を残すか。

・東京2020 大会で世界にどのようなメッセージを発出し、世界の変革を促していくか。

・幅広く包括的なプランを策定し、レガシーとして未来につなげる。

レガシープランを大会の４年前（リオ大会の前まで）に策定

大会終了後、レガシーレポートを作成

大会後もレガシーを継承

５本の柱（p.6-）

・スポーツ・健康

・街づくり・持続可能性

・文化・教育

・経済・テクノロジー

・復興・オールジャパン

東京2020 組織委員会を中心に、政府や東京都、JOC、JPCその他のスポーツ団体、民間企業や個人も巻き込み、横断的に検討する体制を構築。

大学との積極的な連携（p.9）

・若者たちの意見を継続して聴取し、大会ビジョンの構築に反映。

大会運営に最先端のテクノロジーを活用して大会を成功させる（p.10）

「和をもって尊しとなす」等の日本的価値観を発信し、日本の伝統や文化を未来に引き継いでいく

パラリンピック（p.13-）

・「多様性と調和」を実現する上で、パラリンピック競技大会の成功は極めて重要な要素。パラリンピック大会の評価が、東京2020 大会全体に対する国内外からの評価を左右する

・パラリンピックのクライアントはオリンピックとは異なる特有のニーズを持つことをよく理解し、パラリンピックの大会運営に反映

・パラリンピック各競技の大会観戦や競技体験、パラリンピアンとの交流の機会等、競技と選手の魅力を伝える取組を大会前から推進し、各競技のファン層を拡大

・チケット販売に当たっては、過去大会の分析、調査やNF、IF、NPCを通じた需要予測をもとに、競技ごとに的確な購入予測を行い、障がいのある人も含めてアクセスしやすい購入機会を提供する仕組みを構築

・大会運営のあらゆる面において、パラリンピックの観客の特性やニーズを踏まえたサービスを提供

クライアント（選手、委員、役員、マーケティングパートナー、要人、放送関係者、プレス、観客、スタッフなど）（p.17-）

・クライアントが大会前、大会期間中、大会後においてどのような行動をとるかシミュレーションし、課題等を早期に発見し、解決策を提供

宿泊（p.31-）

・業界団体やホテルチェーン、旅行会社等と協力して、大会関係者や観客を都市として迎え入れる体制を構築

・大会関係者の効果的な客室の在庫管理や予約、変更、取消等のIT システムを構築及び取得

・大会関係者への請求、料金の回収、宿泊施設への支払い、返金等のITシステムを構築及び取得

アクレディテーション（資格認証、エリア入出場保証・アクセス制限）（p.33-）

・適切な資格を有する大会関係者のみが、適正な方法で会場内の必要なエリアにアクセスすることを保証し、大会運営において必要な役割を効率的かつ安全に果たせる環境を提供

・大会関係者に対し、アクレディテーション登録申請の手続きからアクレディテーションセンターにおける有効化まで、シンプルで円滑なサービスを提供

・アクレディテーションを受けた大会関係者が、必要な期間中円滑に入国できるようにする

・アクレディテーションカードの発行

入出国

・円滑で快適な出入国サービスの提供

・出入国場面において、各国の文化の多様性と調和した日本ならではのおもてなし

・オリンピック／パラリンピックID 兼アクレディテーションカード（OIAC／PIAC）を所有する大会関係者の円滑な出入国をサポート

・あらゆる変更・緊急事態に対応

・入国から選手村や宿泊施設までと、選手村や宿泊施設から出国までの移動に関し、シームレスなサービスを提供

・選手村やIOC／IPCホテル、IBC／MPC 等にヘルプデスクを設置・運営

放送サービス（p.41-）

・オリンピック放送機構（OBS）とライツホルダー（RHB：放送権者）がより高品質の映像と音声を世界中に届けるために、最新放送（超高精細映像を含む）・通信技術（IT／セカンドスクリーン※を含む）を活用することを支援し、新しい時代のための放送のレガシーを残す

　※セカンドスクリーン：テレビとスマートホン・タブレット型端末を連携させるサービスの総称

・OBS とRHB が日本の美と魅力を伝えることを手助けする

・最新の情報テクノロジーを活用して、OBS とRHB に信頼でき効率的で正確な情報を確実に提供

セレモニー（p.45-）

・世界中の様々な観衆やすべてのセレモニー参加者を興奮の渦に引き込み、東京2020 大会ビジョンを具現化

都市活動・ライブサイト（p.47-）

・ライブサイト、ファントレイル、コミュニティ主体の祭典や文化プログラムなど様々なイベントを通して、多様な都市活動を提供することにより、チケットを持つ人、持たない人及びコミュニティ全体に対し、生の大会の雰囲気を楽しむ機会を創出※

※滝川クリステル氏のプレゼンより抜粋：「（前略）ファントレイル…ライブサイト…チケットを必要としないイベントが、共有スペースにおいて、多くの競技会場を結び、素晴らしい雰囲気を創り出し（以下、略）」

・地域コミュニティや来訪者がオリンピックとパラリンピックの生中継を観戦できる場所を提供し、大会の興奮を体験できるエリアを提供

・多様性と調和に富んだ開催都市の魅力を国際社会に紹介

コミュニケーション（p.53-）

・デジタルメディアやSNS 等、様々な手法を活用して、準備段階から大会終了後まで世界中の人々に的確で有益な情報を提供

・コミュニケーション活動のハブとなり、コミュニケーションのタイミングとコンテンツの適正化、効果の最大化

・デジタルメディアにおけるコミュニケーション戦略開発・業務推進を行う際、今後拡大するSNS 等も活用し、機運の醸成や、大会評判の維持

コミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロール（CCC）※（p.55-）

※CCC：情報共有や指揮命令系統の枠組

・大会運営の統合マネジメントを含む、大会の計画、運営に向けたコミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロール（C3）の枠組を明確化したガバナンスモデルの構築と実施を調整

・大会運営に関する情報を把握し、大会全般に関わる調整業務を行うメインオペレーションセンター（MOC）で、一貫性のある問題解決、意思決定、コミュニケーションのプラットフォームを提供

文化（p.57-）

・2020 年より先の未来に日本や世界の文化を継承

・国内外の多様な文化団体や芸術家による双方向で先進的な最高の文化プログラム

・多様な文化プログラムを通じて、文化に関する意識を広めると共に、全ての人々にオリンピック・パラリンピックのメッセージを伝える

教育（p.61-）

・セレモニー、聖火リレー、文化プログラム等を含めて、大会のあらゆる機会を最大限に活用して、オリンピック・パラリンピック教育を推進

エネルギー（p.63-）

・すべての競技会場及び非競技会場におけるオリンピック・パラリンピックの全クライアントのエネルギー需要に応じ、大会を通じて効率的で安定したエネルギーを供給

・設計関連のデータ及び、実際の大会時の消費電力を収集、分析するとともに、IOC と協力して次の大会に向けたエネルギー報告書を作成

イベントサービス（p.65-）

・会場内で、効果的で質の高い観客サービスを提供し、それぞれの観客にとっての最高の大会経験を提供

・気象情報等を踏まえ、熱中症の注意喚起等を効果的に提供

・チケットをチェックし、読み取り

・落し物を受け取り、記録、保管、追跡及び返却するための遺失物センター

・会場内で歩行者の流れを管理し、観客を誘導する。特に混雑が予想される競技終了後、観客の会場からの退出をスムーズに誘導

・セキュリティFA と協力して、緊急時に観客の避難誘導

飲食（p.69-）

・多様性と調和に配慮した飲食提供とともに日本食の質の高さをアピールし、未来へ継承

・各クライアントの倫理的、文化的、宗教的、食習慣上の必要性を尊重し、それらに配慮した食料と飲料を提供

国・自治体調整（p.71-）

・日本国政府・東京都・その他地方自治体と情報を共有し、協働体制を構築することにより、東京2020 大会の円滑な大会運営に貢献

情報・知識マネジメント（P.73-）

・大会開催に不可欠な情報と知識を効率的、統一的に管理し、各FA へ提供

・組織全体で情報と知識のマネジメントをサポートする風土を醸成

・招致から大会終了までの組織委員会の歩みを将来の開催都市に継承

・主要な記録など情報資産を管理する方針、手順、システムを設計し、運用

言語サービス（p.75-）

・電話も含めた情報通信技術を活用した通訳サービスを準備、提供

・用語の統一を図るため、大会特有の言語などの用語集の作成を支援

・全ての競技会場で言語サービスを提供

・非競技会場で、要請に応じて言語サービスを提供

・記者会見を含む、公式の場での外部への発表の際に、言語サービスを提供

・議事録・速報等の翻訳を提供

・公式な報告書等を翻訳

レガシー（p.77-）

・誰もが安全で快適に生活できる街づくり

・日本の多様な文化を世界に発信

・オリンピック・パラリンピック教育によって国際的な視野を持ったグローバルな人材育成を推進

・最先端テクノロジーを活かしたイノベーションのショーケース

・復興・オールジャパン・世界への発信

・プレスや放送事業者に対してレガシーについての情報を提供し、プロモート

ライセンシング（p.81-）

・流通業者や小売事業者等への支援と通信プラットフォームにより、可能な限り広い範囲で、あらゆる人が高品質で高性能なラインセンス商品を安定的に入手できる環境を提供

・大会前、大会期間中を通して、日本の技術と伝統・文化の魅力をさらに向上させ、ショーケースとして披露し、市場を活性化する消費者製品プログラムを提供

・競技会場を始めとする関連会場において、大会参加者と観客が体験したことをお土産として持ち帰ることができるよう、経験豊富な人材がオペレーションを管理・監督する製粉・小売プログラムを構築

ロジスティックス（p.83-）

・各クライアントのニーズを踏まえた高質かつ効率的な物流サービスを提供

・大会開催に必要となる物資、物品に関する物流について、通関、輸出入を含めた具体的な方針と手順を定め、管理

・個々の会場において必要となる物資、物品の配送について、再供給を含め、管理

・会場の運営終了時における全ての物資、物品を確保して、メイン配送センター、マーケティングパートナーへの回収を管理

メディカルサービス（p.87-）

・大会期間中、全指定会場において、すべてのクライアントグループに対し、適切な医療サービスを提供

・公衆衛生機関と連携して、安全な公衆衛生環境を確保し、感染症及び食中毒の発生、拡大、まん延防止に取り組む。また、多言語による注意喚起を行うなど、暑さ対策を行う

・すべての医療対応記録をまとめ、IOC・IPCに提出

パラリンピックインテグレーション（p.95-）

・パラリンピック競技大会、パラリンピックムーブメント、パラリンピック競技に関する意識や知識の向上に貢献

・パラリンピック競技大会の理解向上に資する教育プログラム

・パラリンピックの大会や競技、選手、アクセシビリティ、障がい者に関するメディアの注目と露出の最大化

人材管理（p.97-）

・大会期間中のスタッフの配置管理

・大会に携わった国内外の多くの人材を貴重なレガシーとして後世に残す

プレスオペレーション（p.101-）

・大会情報や競技結果等が正確かつ迅速に世界中に報道されるように、オリンピック・パラリンピックニュースサービス（ONS／PNS）を運営

・INFO2020（競技会場内やIBC／MPC 等のメディア関連施設に設置された端末にイントラネットを通じて全競技結果、インタビュー概要、大会情報全般等を配信するシステム）を企画、展開

・世界各国の公認プレスが効率的で快適に取材できるように、そのニーズにあった宿泊、輸送等の各種サービスを提供

調達（p.103-）

・調達・契約管理システムの構築と運用

・発注・受注管理等が適切に行われる体制・システム・プロセスを構築

・テクノロジーFA と調整を図りながら、レートカード（クライアントに提供する商品・サービスカタログ）のウェブサイトを設計・管理

リスクマネジメント（p.105-）

・東京2020 組織委員会全体のリスクについて、各FA と連携して特定し、リスクに関する情報を集約し、体系的に管理

セキュリティ（p.107-）

・テロ、大規模災害等緊急事態の発生やサイバー空間における脅威に対処できるよう、将来の緊急事態への対処体制の構築を見据えつつ、大会運営上必要な体制や仕組みを確保

・競技会場のセキュリティ措置、歩行者及び車両スクリーニング活動、セキュリティモニタリングのために必要となる適切なセキュリティ機器の調達

・民間警備員を活用し、会場の出入管理やスクリーニング活動、セキュリティモニタリングシステムの運営、競技会場の巡回等の警備を行う

標識・サイン（p.109-）

・標識設置のデータベースを作成

観客の経験（p.111-）

・観客に対して、必要な情報を様々なチャネルを通して提供

・観客と大会とのすべての接触点を特定し、観客のニーズなどを把握

・国内外の観客が自宅を出て帰宅するまでの道のりにおいて、適切なレベルの多様なサービスが提供されるよう、各FA のサービスレベルをモニタリングし、また外部パートナーと協力

・会場内外、都市の至るところで世界トップレベルの技術を駆使した祝祭的な雰囲気を醸成

競技（p.113-）

・全選手登録プロセスを構築し、管理

・気象情報提供会社と連携して気象関連情報を提供

持続可能性（p.115-）

・グリーンな大会の実施と環境にやさしい会場を確保することによって、持続可能な社会の重要性を日本に浸透

・ISO20121 ※の枠組を導入し、東京2020 組織委員会内のイベントマネジメントシステムを構築

※イベント運営における環境影響の管理に加えて、その経済的、社会的影響についても管理することで、イベント産業の持続可能性（サステナビリティ）をサポート

・関係FA と連携し、持続可能性の取組や日本の伝統・文化、最先端テクノロジーなどの活用を通じて、先進都市の発展に貢献

テクノロジー（p.117）

・多様な関係者（選手、NOC・NPC、オリンピック放送機構（OBS）及びライツホルダー、プレス、スタッフ）に対して、快適かつ信頼性の高い安全安心なテクノロジーシステムを提供し運営・管理

・最先端の技術を大会に活用し、2020 年より先の未来につなげる技術革新のショーケース

・簡潔で一貫性のあるソリューションを通じて、情報技術システムや通信サービス等に関するステークホルダー及び各ユーザーグループの多様なニーズを満たすとともに、大会運営を支援

・大会運営を最大限効率的にするためにテクノロジーシステムを導入・運営

・情報システム等の技術的な資源を適切に提供することで、オリンピック・パラリンピックファミリー及び要人、OBS 及びライツホルダー、観客、内部及び外部の全クライアントに最高の体験を提供

・バックオフィスシステムを包括的に設計、構築及び運用することで、効率的な管理体制を機能

・事務局システムを構築・運用

・競技関連システムを構築・運用

・通信インフラとサービスを整備・運用

・ブロードキャスト・プレスに関するシステムを構築・運用

・テクノロジーシステムとサービスのテストイベントとテクニカルリハーサルを実施

・テクノロジーオペレーションセンター（TOC）による中央指揮を含むテクノロジーサポートサービスを、大会の計画、準備、運営に至る全ての段階において最適なレベルで実施

チケッティング（p.121-）

・分かりやすく、効率的なチケットの情報、発注、配券、交換の手続とシステムを構築し、公平で信頼度の高いチケッティングプログラムを展開

・公式のチケットや未使用チケットの再配分等のシステムによる観客数の最大化

・偽造チケット対策

・チケットに関する問い合わせに対応するコールセンターを設置し、運営

輸送（p.125-）

・オリンピック及びパラリンピック道路ネットワークの設定等により、迅速かつ効率的に快適な移動ができるよう円滑な輸送環境を整え、各クライアントの多様なニーズを踏まえた質の高い輸送サービスを提供

・東京の充実した公共交通網を活用して円滑に観客を輸送

・大会の輸送需要が一般の市民生活や都市活動に与える影響を最小化

・アクセシビリティを一層向上し将来の社会へ大会のレガシーを残す

・輸送センター及び輸送専門委員会を設置

・輸送センターは警視庁交通管制センター、鉄道事業者等と連携して円滑な輸送に資する様々な情報を提供

・大会クライアント向けの輸送情報戦略（輸送デスク、ガイド及びオンライン情報等）を策定

・関係機関と連携し、交通量を低減させるために交通需要マネジメントを実施

会場マネジメント（p.127-）

・大会時にすべての競技会場と一部の非競技会場で、各FA、ステークホルダー及びパートナーで構成される会場チームを統合

選手村マネジメント（p.131-）

・選手が選手村で多様な日本文化、おもてなし、クールジャパンにふれることのできる機会を提供

・画一的なサービス提供ではなく、多様性と調和に細やかな配慮がされたサービス

情報・知識マネジメント（p.141-）

・大会に関する情報・知識の組織的蓄積・共有が非常に重要

・作成資料の管理の一元化や、全FA 共通のプラットフォームの設定により、情報・知識面での不足やギャップを回避

輸送連絡調整会議（p.144-）

・オリンピック・パラリンピックレーン、観客誘導動線など輸送に関する方針策定や各種調整を行うことを目的とした会議で、警察庁、警視庁、国土交通省、海上保安庁、関係区市、公共交通事業者などの関係各機関が参加

アクション＆レガシープラン（p.161-）

・観客と選手が一体化した大会の実現

・多言語対応の推進による外国人旅行者の言葉の壁の解消

・大会期間中の災害やテロ、サイバー攻撃等を想定した、官民一体となったセキュリティ体制の構築と治安基盤の強化

・文化プログラム等を通じた日本や世界の文化の発信と継承

・東京1964 大会の興奮を現在の子供たちに伝える

・日本の技術力や市場の魅力のPR による、海外からの投資の積極的な誘致

・大会をショーケースとすることによる日本発の科学技術イノベーションの発信

・ロボット、燃料電池車、自動翻訳技術、超高精細映像技術（4K／8K）など、世界最高水準のテクノロジーの研究開発の推進と大会への活用

・障がいのある観客や視聴者も大会を楽しめる技術の導入

・無料公衆無線LAN 環境やデジタル・サイネージ（電子機器による情報表示）など、官民一体となったICT インフラ・環境の整備

・外国人旅行者の増加を見据えた海外発行クレジットカードや電子決済の利用拡大などキャッシュレス決済の普及促進

・東日本大震災の被災地への支援や復興状況の世界への発信

・イベントやアイディアの提案、ボランティア、寄付など、個人や企業、団体による大会サポートの具体的メニューの提示

・大会ボランティアや都市ボランティア等の育成と積極的な活用

・大会運営を支えるすべての人たちに光を当てる方策

・地域の文化の発信等による日本各地の地域活性化の推進

・東京、日本のブランド力の発信による世界各国から全国津々浦々への外国人旅行者の誘致

・多言語対応やバリアフリー化の推進、安全の確保など外国人旅行者の受入環境の整備

エンゲージメント（p.169-）

・年齢・国籍・言語・障がい等の有無に関わらず、多くの人が参加できる多種多様なプログラム

・人々が能動的に参加できるプログラムを策定して、東京2020 大会の成功に一個人として参画し、世界と未来に前向きな変革を起こした感動を共有

以上